

### 行政刷新会議「事業仕分け」(平成21年11月)第3WG評価コメント・結果 (地域科学技術振興関係抜粋)

#### 第3WG 評価コメント

評価者のコメント(評価シートに記載されたコメント)

事業番号3-23 地域科学技術振興・産学官連携

- ①知的クラスター創成事業、都市エリア産学官連携促進事業、産学官民連携による地域イノベーションクラスター創成事業
- ②産学官連携戦略展開事業
- ③地域イノベーション創出総合支援事業

- 
- 基本的な政策の戦略を練り直すべき。クラスター、集積はこのレベルの事業規模では成果が生まれない。
  - 文部科学省が地域活性化策をする必要はない。地方大学救済のためなら別途予算を要求すべき。
  - 経済産業省や中小企業庁が考える分野。
  - 他省庁、文部科学省、JSTのクラスター、イノベーションの事業が未整理の現状では、一旦すべて廃止してから、見直した上で再構築したほうがよい。
  - 地域の自発的な取組みがなければできない事業であり、それを成功させるためには地域の創意工夫が広がるよう交付税等の使いやすい財源にすべき。
  - 各自治体の状況に違いがあり、現場に近い組織に判断させる事で効率が上がるのではないか。
  - 全体的整理をすべき。その上で統合し、予算を考えるべき。国立大学は地域振興のためだけにあるわけではないはず。その他の部分の切り捨てにつながる恐れあり。
  - 複数の事業が多く含まれてる。わかりにくいし、恐らく使いにくい。各地の中に企業からみても、ざっとわかるようなメニューにしていけないので、地方には重荷になる。今年度は全体をすっきりさせ、来年度から地方移管すべき。地域中小企業が利用しやすいことを最優先すべき。文化系研究はクラスターに入れないようにみえる。むしろ文部科学省的な知的資産の活用が必要。

## WGの評価結果

---

### 地域科学技術振興・産学官連携

#### 廃止

(廃止 5 名 自治体 3 名 予算計上見送り 1 名 予算要求の縮減 2 名 (a 半額 1 名、  
その他 1 名))

---

#### とりまとめコメント

地域科学技術振興・産学官連携については、そのこと自体の必要性を認めていないわけではないが、予算要求の縮減 2 名 (半額縮減 1 名、その他 1 名)、予算計上見送り 1 名、自治体の判断に任せる 3 名、廃止 5 名となっており、国としてはやる必要がないということで廃止とする。